



Veritasソフトウェア使用権規約

Veritas Technologies LLC および / またはその関連会社（以下、「Veritas」）は、本Veritasソフトウェア使用権規約および製品使用権規約（以下「定義」（以下、「本使用権規約」と総称）のすべての条項に同意されることを条件として、ライセンス対象ソフトウェアをご利用になる、個人、会社、または法人であるお客様（以下、「お客様」「お客様の」）に対し、ライセンス対象ソフトウェアの使用を許します。ライセンス対象ソフトウェアをご使用になる前に、本使用権規約の条項をよくお読みください。本規約は、お客様とVeritasとの間で締結される合法的で締結力のある契約です。ライセンス対象ソフトウェアのパッケージを開封すること、ライセンス対象ソフトウェアのインストールすること、[同意します] または [はい] ボタンをクリックするかその他の方法で電子的に同意を表明すること、ライセンス対象ソフトウェアをロードすること、またはライセンス対象ソフトウェアを使用することにより、お客様は本使用権規約の条項に同意したものとみなされます。お客様これらの条項に同意できない場合は、[同意しません] または [いいえ] ボタンをクリックするかその他の方法で不同意を表明し、ライセンス対象ソフトウェアをそれ以上使用しないでください。他に定めのない限り、本使用権規約の「定義」の条項において定義されている用語は、そこに記された意味を持つものとします。

第1条（定義）

「**収集データ**」は、お客様によるライセンス対象ソフトウェアの使用に関してVeritasが収集、保持、公開、および使用する可能性がある特定の情報意味します。これには、お客様、お客様の従業員、お客様によって作業を行う仲介業者もしくは請負業者、お客様のデバイスもしくはシステム、またはお客様によるライセンス対象ソフトウェアの使用に関する個人特定情報含まれますが、これに限定されないものとします。

「**コンテンツアップデート**」は、Veritasの一部の製品で使用される、随時アップデートされるコンテンツを意味します。これには、ソフトウェア対策製品向けの最新のソフトウェア対策定義、スキャン対象製品向けの最新のソフトウェア対策ルール、ウイルス対策製品やクラウドウェア製品向けの最新のウイルス定義、コンテンツフィルタ製品やフィッシング対策製品向けの最新のURLリスト、ファイアウォール製品向けの最新のファイアウォールルール、侵入検知製品向けの最新の侵入検知データ、ウェブサイト認証製品向けの最新の認証済みウェブサイトリスト、ポリシーコンプライアンス製品向けの最新のポリシーコンプライアンスルール、脆弱性評価製品向けの最新の脆弱性シグネチャが含まれますが、これに限定されないものとします。

「**資料**」は、ライセンス対象ソフトウェアとともにVeritasが提供するユーザー向け資料を意味します。

「**ライセンス文書**」は、ライセンス対象ソフトウェアに対するお客様の使用権規約を詳細に定義された文書を意味し、以下に示す文書のうち一つあるいは複数該当します。Veritasのライセンス証書、Veritas発行のこれに類似するライセンス文書、本使用権規約とともに、または本契約の前綴、お客様とVeritasの間で交された書面による契約。

「**ライセンス対象ソフトウェア**」は、本使用権規約に含まれている、オブジェクトコード形式のVeritasソフトウェア製品を意味し、これには、このようなソフトウェアに含まれるか、そのソフトウェアとともにご使用するためご提供される資料、本使用権規約に含まれている資料が含まれます。

「**製品使用権**」は、製品使用権規約で規定される使用権、制限事項、および条項を意味します。

「**製品使用権規約**」は、<https://www.veritas.com/about/legal/license-agreements> に掲載されているか、またはこのページを通じてアクセスされる可能性があるライセンス対象ソフトウェアに固有の使用権、制限事項、および条項を提供する文書を意味します。このような製品使用権規約は、参照によって本使用権規約に組み込まれ、統合されます。

「**サポート証書**」は、ライセンス対象ソフトウェア向けのVeritasのメンテナンスまたはサポートをお客様が購入したことを証明する、Veritasから送られた証書を意味します。

「**アップグレード**」は、提供開始されていて、Veritasのその時点でのアップグレードポリシーに準拠したVeritasの価格表に記載されている、旧バージョンのライセンス対象ソフトウェアに取って代わる任意のバージョンのライセンス対象ソフトウェアを意味します。

「**更新**」は、ライセンス対象ソフトウェアの更新、修正、またはパッチを意味します。

「**使用レベル**」は、ライセンス対象ソフトウェアの注文時点で有効なライセンスの使用量または使用モデルのことで（これには、オペレーティングシステム、ハードウェアシステム、アプリケーションまたはコンピュータのティア制限が該当する可能性があります）、これにより、Veritasは、ライセンス対象ソフトウェアを使用する権限を量的に評価し、価格を設定し、使用を許容するものであり、かかる使用レベルは本使用権規約および適用されるライセンス文書に記載されています。

第2条

（**ライセンスの付与**）本使用権規約の条項をお客様が遵守することを条件として、Veritasはお客様に次の権限を付与します。（ i ）本使用権規約（適用される製品使用権規約）および適用されるライセンス文書を含む）や適用されるライセンス文書に記載されている数量や使用レベルで、お客様が社内業務を行う場合にのみライセンス対象ソフトウェアを使用するための非独占的で譲渡不可能なライセンス（第 18.1 条に記載されている場合を除きます）。（ii）ディザスタリカバリのため（すなわち、ライセンス対象ソフトウェアのプライマリインストールが利用できない場合に）使用したり、インストールしたりできるように、保存のため、ライセンス対象ソフトウェアをインストールしないでコピーを 1 回だけ行う権利。お客様は、お客様がサービスを提供するためコンサルタントまたは請負業者（以下、「コンサルタント」）を通じて権限を行使できます。ただし、お客様のコンサルタントが本使用権規約の条項に従うことをお客様が保証し、このような使用に関連するお客様のコンサルタントの行動についてお客様が全責任を負うことを条件とします。

第2.1条

（**期間**）本使用権規約で付与されるライセンス対象ソフトウェアのライセンスの期間は、製品使用権規約に記載がない限り、または、適用されるライセンス文書に記載されている期間限定型または更新サービス型ライセンスに基づき、場合など、ライセンス対象ソフトウェアを非永久的に取得した場合を除いて、永久的（第16条）ご契約であるものとします。ライセンス対象ソフトウェアを非永久的に取得した場合、お客様はライセンス対象ソフトウェアを使用する権利は、適用されるライセンス文書に示された終了日に消滅し、お客様はその終了日をもってライセンス対象ソフトウェアの使用を停止するものとします。

第3条

（**ライセンスの制限**）Veritasの書面による事前の同意なく、（ i ）本使用権規約で明示的に記載されている場合以外での、ライセンス対象ソフトウェアの使用、コピー、改変、レンタル、リース、サブリース、サブライセンス、譲渡（ ii ）ライセンス対象ソフトウェアに基づき二次著作物の作成（ iii ）ライセンス対象

ソフトウェアのリバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイル（適用される法令によって許可され、その法令に厳密に従うことを条件に、互換性を実現するためにライセンス対象ソフトウェアを逆コンパイルする場合以外）、（iv）サービスビュウ、ファシリティマネジメント、タイムシェア、サービスプロバイダなど、第三者のためにお客様がライセンス対象ソフトウェアを操作または使用する行為に関連したライセンス対象ソフトウェアの使用、（v）お客様またはお客様のタレント以外の関係者によるライセンス対象ソフトウェアの使用、（vi）ライセンス文書またはサポート 証書を通じて後継品を使用する権利を別途取得していない場合、本使用権限条約に含まれているバージョン以外の後継品のバージョンのライセンス対象ソフトウェアの使用、（vii）本使用権限条約または適用されるライセンス文書に基づきお客様が提供された数量や使用レベルを超えた状態でライセンス対象ソフトウェアの使用などの行為を実行したり、行わせたり、許可したりすることはできません。

第 4 条

（所有権）ライセンス対象ソフトウェアは、Veritasまたはそのライセンサの所有財産であり、著作権法によって保護されています。Veritasおよびライセンサは、ライセンス対象ソフトウェアのコピー、改訂版、拡張版、修正版、二次著作物のすべてを含め、ライセンス対象ソフトウェアのすべての権利、権原、権益を保有します。お客様がライセンス対象ソフトウェアを使用する権利は、本使用権限条約で明示的に付与されている範囲に限定されます。お客様が明示的に付与されていないすべての権利は、Veritasおよび/またはライセンサが保有します。

第 5 条

（コンテンツアップデート）お客様のサポート 証書に記載されているように、コンテンツアップデートから構成されるかこれを含むVeritasのメンテナンスまたはサポートをお客様が購入した場合、メンテナンスまたはサポートを購入したVeritasのエンドユーザーのお客様がコンテンツアップデートの提供を開始された場合に、適用されるサポート 証書に記載されている期間、ライセンス対象ソフトウェアの一部として、お客様がコンテンツアップデートの使用が許可されます。本使用権限条約は、記載された場合以外にコンテンツアップデートを受け、使用することを許容するものではありません。

第 6 条

（アップグレード/クロスグレード、更新）Veritasは、ライセンス対象ソフトウェアをアップグレードする場合（該当する場合）、適用されるライセンス文書に記載されている数と同じ数のアップグレードの取得のみを許可する権利があります。既存ライセンスへのアップグレードは、使用権を与えられたライセンスの数を増やすものではありません。さらに、ライセンス対象ソフトウェアのライセンスをアップグレードするか、適用されるライセンス文書に記載されているライセンス対象ソフトウェアライセンスを購入して、既存ライセンスをクロスグレードする場合（すなわち、機能を上げる場合、および/または既存ライセンスを新しいオペレーティングシステム、ハードウェアティア、またはライセンス使用度に移行する場合）、Veritasは、交換されたライセンスの使用を停止することにお客様が同意しているという理解に基づき、適用されるライセンス文書を発行します。このようなライセンスアップグレードやクロスグレードは、注文時点での有効なVeritasのポリシーに基づいて提供されます。本使用権限条約では、お客様が購入し、かつVeritasが権限を付与し適用されるライセンス文書に記載されているライセンス数を超える追加のライセンスをお客様に対して別途提供しません。アップグレードや更新は、このようなアップグレードや更新で提供される契約条件が適用されます。契約条件が提供されていない場合、アップグレードや更新は本使用権限条約が適用されます。

第 7 条（保証の限定）

第 7.1 条

（媒本の保証）Veritasは、ライセンス対象ソフトウェアを有償の媒本を介してお客様に提供した場合、ライセンス対象ソフトウェアが記載されている磁気媒本が、出荷から 90 日間は、通常の使用で不具合が発生しないことを保証します。Veritasは、保証期間内であれば、Veritasに返された欠陥のある媒本を無償で交換します。ライセンス対象ソフトウェアの媒本の不具合が、ライセンス対象ソフトウェアの不正使用によって生じた場合、上記の保証は適用されません。上記が、Veritasによるこの保証への違反に対する、唯一かつ排他的な救済となります。

第 7.2 条（性能保証）Veritasは、ライセンス対象ソフトウェアが、Veritasによって提供された状態でかつ本資料に従って使用されている場合、出荷から 90 日間、本資料に重要な点において合致していることを保証します。ライセンス対象ソフトウェアがこの保証に適合せず、お客様が 90 日間の保証期間内にVeritasに対し不適合であることを報告した場合、Veritasは、その妥当な裁量により、（i）ライセンス対象ソフトウェアの補修、（ii）ライセンス対象ソフトウェアと同等の機能のソフトウェアとの交換、（iii）本使用権限条約を終了させ、不適合なライセンス対象ソフトウェアに対して支払われたライセンス料金の返金、そのいずれかを選択して実施します。ただし、上記の保証は、不具合が、事故、誤用、不正な修正、改変や機能拡張、または目的外の使用などにより発生した場合に適用されません。上記が、Veritasによるこの保証への違反に対する、唯一かつ排他的な救済となります。

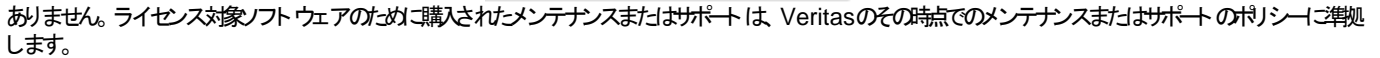
第 8 条（保証の免責）適用を受ける法律により認められる最大限において、第 7.1 条および第 7.2 条に記載の保証はお客様に対する保証のすべてであり、その商品性、品質、特定目的への適合性、知的財産権の侵害の黙示的な保証を含む、明示的あるいは黙示的な一切の保証を伴うものではありません。Veritasは、ライセンス対象ソフトウェア、コンテンツアップデート、更新、アップグレードがお客様の要望がなうものであること、ライセンス対象ソフトウェア、コンテンツアップデート、更新、アップグレードの操作や使用で障害が発生しないこと、または誤りがないことを保証または表明しません。お客様は、国や地域によっては、保証について他の権利が与えられる場合もあります。

第 9 条

（責任の制限）適用を受ける法律により認められる最大限において、また、本使用権限条約で定める救済手段が生ずる目的を達することができるかどうかに関わらず、（i）代替の製品やサービスの調達にかかるあらゆるコスト、利益の損失、利用の機、データの損失または破損、業務の中断、生産の損失、収益の損失、契約の損失、業務上の信用の損失、または予測される省コストや管理および従業員の時間の損失について、また（ii）本使用権限条約から直接または間接的に、または特別、派生的、付随的、間接的損害として、Veritasまたはライセンサ、販売店、サプライヤまたは代理店が負うべき損害の発生可能性を通知されていない場合であっても、Veritasまたはライセンサ、販売店、サプライヤまたは代理店それらの責任を一切負わないものとします。いかなる場合でもVeritasの賠償責任が、損害賠償請求の原因であるライセンス対象ソフトウェアに対しお客様が支払った代金を超えることはありません。本使用権限条約のいかなる内容も、過失による死亡や負傷、法律により除外または制限されていない他の責任に関して、Veritasの責任を除外または制限するものではありません。上記の責任限定および免責規定は、お客様がライセンス対象ソフトウェア、コンテンツアップデート、更新、またはアップグレードを返品するのに関わらず適用されます。

第 10 条

（メンテナンスまたはサポート）Veritasは、本使用権限条約において、ライセンス対象ソフトウェアに対してメンテナンスまたはサポートを提供する義務は



第 11 条

(ソフトウェアの評価) ライセンス対象ソフトウェアが評価のためお客様に提供され、Veritasとお客様の間で、そのライセンス対象ソフトウェアに関する評価契約を締結している場合、ライセンス対象ソフトウェアを評価する権利は、評価契約の条項で定められるものとします。Veritasとお客様の間でライセンス対象ソフトウェアに関する評価契約を締結していない場合に、評価のためライセンス対象ソフトウェアがお客様に提供された場合、次の条項が適用されます。Veritasは、適用される製品使用権に従って、社内での業務に伴う評価の目的でのみライセンス対象ソフトウェアを使用する非独占的、一時的、ロイヤリティ無償の、譲渡不可能なライセンスをお客様に付与します。このような評価ライセンスは、(i) ライセンス対象ソフトウェアで評価期間が規定されている場合、その規定された評価期間の終了日、または(ii) ライセンス対象ソフトウェアでこのような評価期間(以下、「評価期間」)が規定されていない場合、ライセンス対象ソフトウェアを最初インストールした日から 60 日で終了します。ライセンス対象ソフトウェアは譲渡できません。

また、ライセンス対象ソフトウェアは、いかなる種類の保証もなしに「現状有姿のまま」提供されるものとします。お客様は、お客様のシステムのバックアップをするために適切な対策を取り、ファイルやデータの損失を防ぐためのさらなる対策を取る責があります。ライセンス対象ソフトウェアには、ある一定の期間後のその使用を防ぐため、自動的無効化する仕組みを含めることができます。ライセンス対象ソフトウェアの評価期間の終了と同時に、お客様は、ライセンス対象ソフトウェアの動作を停止し、ライセンス対象ソフトウェアのコピーをすべて破壊するものとします。本契約情報規約の他のすべての条項は、本契約で許可されているように、お客様によるライセンス対象ソフトウェアの評価に適用されるものとします。

第 12 条 (米国政府の商用使用特権) 第

第 12 条 (米国政府の商用使用権) 第 12 条は、米国政府機関のみ適用されます。ライセンス対象ソフトウェアは FAR 12.212 の規定に基づき、商業用コンピュータソフトウェアとみなされます。米国政府によるライセンス対象ソフトウェアの使用、修正、複製のリリース、実演、表示または開示は、本使用権授与約の条項に従ってのみ行われるものとし、本使用権授与約に明示されている場合を除き、本使用権授与約のすべての条項が米国政府に適用されるものとします。

第 13 条

(輸出時) ライセンス対象ソフトウェアならびに関連する技術データおよびサービス(「制御技術」と総称する)の輸入または再輸出は、該当する法律および規則の適用を受けず。これらは、米国輸出管理規則、欧州連合輸出管理規則、およびシンガポール輸出物資管理法令に含まれ、これらに限定されないものとします。上記の法枠および規則に反する制御技術の輸出または再輸出は強く禁じられています。制御技術の輸入、配布、または使用の際には、その制御技術の使用に先立つ利用者のための処置が要求される場合があります。制御技術はキューバ、北朝鮮、イラン、シリア、スーダン、およびウクライナのクリミア地域ならびに関連する貿易制限対象国または地域に対する輸出または再輸出は禁じられています。制御技術は、米国商務省の禁輸対象者、組織および未証明者リスト(

Persons, Entities and Unverified Lists

) 、米國國務省の地

Nationals

Terrorists

器を搭載可能なミサイルを使用するため、輸出することは禁止されています。また、制御技術は、このような目的を特に許可する有効なライセンスがなしに限り、軍事組織または軍事目的を有するその他一切の組織への輸出が禁止されています。お客様は、適用されるすべての輸出規制に従うことに同意するものとします。また、お客様自身が禁輸対象国または地域に管理下なく、禁輸対象国または地域に居住しておらず、禁輸対象国または地域の住民もしくは国民でなく、禁輸対象の人物もしくは組織でなくことを保証するものとします。

第 14 条

(データ収集) Veritasは、収集データを収集、使用して、ライセンス対象のソフトウェアを有効化、最適化および提供し、お客様（場合によっては関係する第三者も含む）に対して、更新、アップグレード、メンテナンス / サポートを提供します。また、お客様との使用情報等を管理および**ライセンス対象のソフトウェアおよびその他のVeritasソリューションの使用に関する提案**を提供し、一般にVeritasの製品およびサービスを向上させます（**継続的な分析のための収集データのレビューを含む**）。ライセンス対象のソフトウェア（更新およびアップグレードを含む）をインストール、使用するにあたって、お客様は、Veritas（場合による）およびお客様が、Veritasが**使用情報等**並びに <https://www.veritas.com/privacy> の適用可能なVeritas製品プライバシー通知に**同意**の目的のために、収集データを収集、使用、保持、公開または処理するために必要同意および権利を取得することに同意するものとします。ライセンス対象ソフトウェアの使用は、地域によりデータ保護に関する**法**または**規制**の対象となることがあることに留意してください。お客様は、そのような**法**または**規制**に従って**ライセンス対象ソフトウェアを使用する責任**があります。

第 15 条

(**秘密情報**) お客様は、本使用権許契約に基づき、Veritasによって秘密である情報にアクセスできます。秘密情報は、ライセンス対象ソフトウェア、ライセンス対象ソフトウェアの条項および価格、および秘密であると明確に特定されているその他の情報に限定されます。お客様は、Veritasの秘密情報に秘密を取り扱い、秘密情報第三者に開示しないものとします。お客様は、類似的性質を有する自己の秘密情報を保護するため、これと同程度の注意（ただし、合理的な程度の注意以上）を払って、秘密情報の不許可の使用、流布、または公表を防止するものとします。お客様は、本使用権許契約に基づいて付与されるライセンスを行使するために必要な場合に限り、秘密情報を使用するものとします。秘密情報は、

a) 他方当事者から受領する前に、秘密を保持する義務を負うことなく、当事者が正当に取得した、または当事者が知っていた、

b) 本使用権許契約に違反することなく、公知になっている、または公知となる、

(c) このような情報の秘密を保持する義務を負うことなく、第三者から当事者が正当に取得した、または

d) 当事者が独自に開示した情報は含まれません。お客様は、お客様が事前に開示された書面にて通知、法によって要求される秘密情報のみを開示することを条件として、法または裁判所命令の要求に応じて秘密情報を開示できます。

第 16 条

(契約の終了) 本利用権許契約は、お客様が本契約に含まれている条項に違反したときに終了します。契約の終了と同時に、お客様は、ライセンス対象ソフトウェアの使用をすぐに停止し、そのすべてのコピーを破壊するものとします。

第 17 条

(**条項の存続**) 本使用情報契約の条項である、定義、ライセンスの制限および知財財産の使用に関するその他の制限、所有権、保証の免責、責任の制限、米
国政府の商用使用情報権、輸出規制、データ収集、秘密情報、条項の存続、その他については、本使用情報契約の終了後も存続するものとします。

第 18 条（その他）

第 18.1 条

(譲渡) お客様は、契約や法律の執行によるものかどうかに関らず、書面によるVeritasの事前の同意なしに、本使用信託契約より許された権利のすべてまたは一部を譲渡することはできません。Veritasは、本使用信託契約を任意の当事者に譲渡できます。

第 18.2 条

(適用法の遵守) お客様は、ライセンス対象ソフトウェアの使用に関して適用される法律、規定、規則のすべてを遵守する責任があると同時に、これらを遵守することに同意するものとします。

第 18.3 条

(監査) Veritas は、お客様のライセンス対象ソフトウェアの使用を監査し、お客様の使用が、Veritas との使用権許契約で定められているかを確認する場合があります。この監査は、収集データの収集および使用、自己証明、オンサイト監査または第三者を使用した監査によるものを含みますが、これらに限定されません。オンサイト監査は、合理的な通知に基づいて通常の営業時間内に実施され、各年 1 回を上限とします。ライセンス対象ソフトウェアの使用が準拠したものでないと判断された場合、ライセンス権許で定められた量を超えるライセンス対象ソフトウェアの使用に適用される料金を速やかに Veritas に支払うものとします。Veritas は、この監査の費用を負担するものとします。ただし、規定で定められている部分の MSRP (メーカー希望小売価格) 相当額が、規定で定められた配属の MSRP 相当額の 5% を超えることが監査によって裏付けされた場合を除きます。このような場合、お客様は、過剰配属されたライセンス対象ソフトウェアに対応した適切な数のライセンスを購入し、その監査にかかった料金を Veritas に返還するものとします。

第 18.4 条

(準拠法、可分性、権利放棄) お客様の所在地が米国またはラテンアメリカである場合、本使用権許契約は、米国カリフォルニア州法が適用されます。お客様の所在地が中国である場合、本使用権許契約は、中華人民共和国法が適用されます。その他の場合、本契約はイングランドおよびウェールズ法が適用されます。これらの準拠法からは国際物品売買契約に関する国際連合条約およびその修正条項が除外され、また抵当法の原則も適用されません。本使用権許契約の条項の一部または全部が違法または執行不可能であることが判明した場合、それらの条項は許容される最大限まで執行されるものとし、本使用権許契約の残りの条項は効力を有するものとします。本使用権許契約の違反または不履行の権利放棄は、その後発生する違反または不履行の権利放棄とはみなされません。

第 18.5 条

(第三者プログラム) このライセンス対象ソフトウェアには、オープンソースまたはフリーソフトウェアライセンスで利用可能な第三者のソフトウェアプログラム(「第三者プログラム」)を含めることができます。本使用権許契約では、オープンソースまたはフリーソフトウェアライセンスでお客様が有することのできる権利または義務は変更されないものとします。そのライセンスとこれと異なる規定があっても、本使用権許契約における保証の免責および責任の制限の条項は、そのような第三者プログラムに適用されるものとします。

第 18.6 条

(カスタマサービス) 本使用権許契約について質問がある場合、またはその他の理由で Veritas への連絡が必要な場合は、Veritas Technologies LLC, 500 East Middlefield Road, Mountain View, California 94043, U.S.A., (ii) Veritas Technologies LLC, 350 Brook Drive, Reading, Berkshire RG2 6UH, United Kingdom, (iii) Veritas Technologies LLC, Tsinghua Science Park Bldg. 1, No. 1 Zhongguancun East Road, Suite 601 Tower B, Innovation Plaza, Beijing, Haidian District 100084, China.

第 18.7 条

(完全合意) 本使用権許契約および関連するライセンス文書は、ライセンス対象ソフトウェアに関するお客様と Veritas の間の完全かつ排他的な合意であり、その内容に関する以前の口頭または書面による通知、提案、表明が優先するものとします。本使用権許契約は、お客様の発行した発注書、注文書、確認書、その他の文書に条項の矛盾またはお互いのためであっても、たとえ署名され返却されたものであっても、それらに優先します。本使用権許契約は、本使用権許契約に付随するライセンス文書によってのみ修正することができます。